



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東  
コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131  
配当支払開始予定日 2024年11月20日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	44,681	8.4	6,407	△14.1	5,288	△26.1	3,612	△25.5	3,612	△25.5	3,612	△25.5
2023年12月期第3四半期	41,213	20.5	7,457	31.1	7,159	29.7	4,846	31.3	4,846	31.3	4,846	31.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2024年12月期第3四半期	36.13	—	7,537	△10.8
2023年12月期第3四半期	48.46	47.73	8,447	24.2

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	80,022	28,540	28,540	35.7
2023年12月期	79,947	25,927	25,927	32.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	10.00		
2024年12月期（予想）				11.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期第3四半期の配当原資は、資本剰余金です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	57,500	9.0	6,200	△17.5	5,300	△24.8	3,500	△28.6	3,500	△28.6

  

	基本的1株当たり 当期利益		EBITDA	
	円 銭	%	百万円	%
通期	35.00	△28.6	7,800	△12.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期3Q	100,000,000株	2023年12月期	100,000,000株
2024年12月期3Q	ー株	2023年12月期	ー株
2024年12月期3Q	100,000,000株	2023年12月期3Q	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

EBITDA＝当期（四半期）利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損

(5) 2023年12月期の決算短信において掲載していた調整後EBITDAは、上記EBITDAにIPO関連費用等の一時的な費用を足し戻した額であり、2023年12月期第3四半期では8,965百万円となりました。2024年12月期は、IPO関連費用等の発生が見込まれないため調整後指標の開示は省略しています。なお、当該指標はIFRSにより規定された指標ではありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年12月期第3四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第3四半期末
1株当たり配当金	10円00銭
配当金総額	1,000百万円

(注) 純資産減少割合 零

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「医療福祉を中心とするエッセンシャル産業が抱える課題の解決に挑み、誰もが幸せに暮らせる未来を創造する。」というパーパスを掲げ、主に医療福祉業界向けを中心とした人材サービス業を展開しています。

具体的には、介護業界、看護業界、保育業界を中心とした医療福祉業界において有資格者を主な対象とした人材紹介・採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社グループが有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施していきます。

また、当社グループでは、医療福祉業界における人材サービス業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービスも提供しています。

当第3四半期連結累計期間においても、我が国では深刻な人手不足が発生していますが、特に当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界については、その必要性の高さから人材不足が慢性化しているため、有効求人倍率は全産業平均対比で高い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。具体的には、子会社である株式会社bright vieを通じ、介護現場におけるICT促進に注力しているほか、医療福祉従事者向けリスキリング事業にも引き続き強化しており、医療福祉業界が直面する労働力不足や生産性の改善といった社会課題の解決に多角的に貢献できる体制構築に励みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益44,681百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は広告宣伝費の増加などにより6,407百万円（前年同期比14.1%減）、税引前四半期利益5,288百万円（前年同期比26.1%減）、四半期利益3,612百万円（前年同期比25.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益3,612百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のEBITDA（※1）は7,537百万円（前年同期はEBITDA8,447百万円（※2））となりました。

※1 EBITDA＝当期（四半期）利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損

※2 2023年12月期の決算短信において掲載していた調整後EBITDA（※3）は、上記EBITDAにIPO関連費用等の一時的な費用を足し戻した額であり、2023年12月期第3四半期連結累計期間では8,965百万円となりました。2024年12月期は、IPO関連費用等の発生が見込まれないため調整後指標の開示は省略しています。

※3 調整後EBITDA＝EBITDA＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋IPO関連費用

※4 調整後EBITDAは、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後EBITDAは、一時的に発生する特定の費用の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後EBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。

※5 EBITDA及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく期中レビューの対象ではありません。

主要な事業ごとの業績は下記のとおりです。

#### 医療福祉事業

当第3四半期連結累計期間においては、慢性的な人手不足に起因する事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は31,304百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

#### 非医療福祉事業

当第3四半期連結累計期間においては、高い有効求人倍率を背景とした建設事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は13,377百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、80,022百万円（前連結会計年度末比74百万円増）となりました。主な要因は、営業債権が724百万円、その他の流動資産が214百万円それぞれ増加した一方で、現金及び現金同等物が176百万円、有形固定資産が747百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、51,481百万円（前連結会計年度末比2,538百万円減）となりました。主な要因は、未払金が931百万円、未払配当金1,000百万円（※）を計上したことによりその他の流動負債が1,112百万円それぞれ増加した一方で、未払法人所得税が765百万円、リース負債が670百万円、契約負債が582百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,567百万円それぞれ減少したことによるものです。

※ 2024年8月9日開催の取締役会において、2024年第3四半期末の株主名簿に記録された株主に対し、2024年11月20日を効力発生日とした資本剰余金を原資とする配当を行うことを決議しました。

## (資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、28,540百万円（前連結会計年度末比2,612百万円増）となりました。要因は、四半期利益の計上により利益剰余金が3,612百万円増加した一方で、資本剰余金を原資とする配当を決議したことにより資本剰余金が1,000百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より176百万円減少し、5,300百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、4,332百万円（前年同期は7,117百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益5,288百万円、減価償却費及び償却費1,125百万円、営業債務及びその他の債務の増加額33百万円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加額715百万円、利息の支払額295百万円、法人所得税の支払額2,420百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、416百万円（前年同期は830百万円の支出）となりました。要因は、有形固定資産の取得による支出56百万円、無形資産の取得による支出351百万円、その他による支出8百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、4,092百万円（前年同期は2,282百万円の支出）となりました。要因は、借入金の借換により長期借入れによる収入29,650百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出33,020百万円、リース負債の返済による支出709百万円、その他による支出12百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表の業績予想から変更はありません。

本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,476	5,300
営業債権	4,070	4,794
その他の流動資産	464	679
流動資産合計	10,011	10,774
非流動資産		
有形固定資産	11,688	10,941
のれん	52,009	52,009
無形資産	3,587	3,585
その他の金融資産	1,971	2,036
繰延税金資産	667	667
その他の非流動資産	11	7
非流動資産合計	69,936	69,248
資産合計	79,947	80,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	1,681	2,612
1年内返済予定の長期借入金	1,700	2,000
リース負債	937	943
未払法人所得税	1,344	578
契約負債	997	415
引当金	2	5
その他の流動負債	5,710	6,823
流動負債合計	12,373	13,378
非流動負債		
長期借入金	29,648	26,780
引当金	463	463
リース負債	10,152	9,476
繰延税金負債	1,381	1,381
非流動負債合計	41,646	38,102
負債合計	54,019	51,481
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	17,928	16,928
利益剰余金	7,989	11,602
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,927	28,540
資本合計	25,927	28,540
負債及び資本合計	79,947	80,022

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年9月30日)
売上収益	41,213	44,681
売上原価	13,002	14,745
売上総利益	28,210	29,936
販売費及び一般管理費	20,842	23,640
その他の収益	98	123
その他の費用	9	13
営業利益	7,457	6,407
金融収益	434	68
金融費用	732	1,186
税引前四半期利益	7,159	5,288
法人所得税費用	2,313	1,676
四半期利益	4,846	3,612
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,846	3,612
四半期利益	4,846	3,612
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	48.46	36.13
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	47.73	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	4,846	3,612
四半期包括利益	4,846	3,612
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	4,846	3,612
四半期包括利益	4,846	3,612

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年1月1日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026
四半期利益	—	—	4,846	4,846	4,846
四半期包括利益合計	—	—	4,846	4,846	4,846
2023年9月30日時点の残高	10	17,928	7,935	25,873	25,873

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2024年1月1日時点の残高	10	17,928	7,989	25,927	25,927
四半期利益	—	—	3,612	3,612	3,612
四半期包括利益合計	—	—	3,612	3,612	3,612
剰余金の配当	—	△1,000	—	△1,000	△1,000
所有者との取引額合計	—	△1,000	—	△1,000	△1,000
2024年9月30日時点の残高	10	16,928	11,602	28,540	28,540

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,159	5,288
減価償却費及び償却費	986	1,125
金融収益	△434	△68
金融費用	732	1,186
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,040	△715
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	489	33
その他	656	198
小計	8,550	7,048
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△429	△295
法人所得税の支払額	△1,219	△2,420
補償金の受取額	216	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,117	4,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93	△56
無形資産の取得による支出	△328	△351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△577	—
その他	170	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	—
長期借入れによる収入	—	29,650
長期借入金の返済による支出	△798	△33,020
リース負債の返済による支出	△672	△709
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△4,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,004	△176
現金及び現金同等物の期首残高	2,300	5,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,305	5,300

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、人材サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社トライト  
取締役会 御中太陽有限責任監査法人  
大阪事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 永 竜 也 印

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トライトの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。